

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第122期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 愛三工業株式会社

【英訳名】 AISAN INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 野村得之

【本店の所在の場所】 愛知県大府市共和町一丁目1番地の1

【電話番号】 (0562)47 - 1131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 猪飼英人

【最寄りの連絡場所】 愛知県大府市共和町一丁目1番地の1

【電話番号】 (0562)47 - 1131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 猪飼英人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第121期 第2四半期連結 累計期間	第122期 第2四半期連結 累計期間	第121期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	106,289	147,749	240,806
経常利益	(百万円)	6,397	9,889	14,083
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,755	7,525	8,504
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,918	17,567	12,226
純資産額	(百万円)	111,498	126,031	110,382
総資産額	(百万円)	238,713	247,834	225,762
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	59.63	119.84	135.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	59.63	119.72	134.98
自己資本比率	(%)	44.91	48.96	47.13
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,933	18,506	20,269
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,226	6,211	29,599
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,658	7,590	3,536
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	48,228	52,975	43,972

回次		第121期 第2四半期連結 会計期間	第122期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	27.15	58.38

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の日本および世界経済は、各国の政策金利引き上げや中国経済の先行き懸念などがあるものの、全体としては緩やかな回復基調となりました。自動車業界においては、半導体の供給不足が解消しつつあることにより、自動車メーカー各社の生産が高水準で推移している一方、原材料・エネルギー価格の高止まりや賃金上昇などによるインフレ、為替の変動など、依然として不透明な状況が継続しております。

このようななか、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は147,749百万円（前年同期比39.0%増）となりました。利益につきましては、営業利益は8,514百万円（前年同期比55.7%増）、経常利益は9,889百万円（前年同期比54.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,525百万円（前年同期比2.0倍）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

[日本]

売上高は、販売数量の増加により54,368百万円（前年同期比21.1%増）となり、営業利益は諸経費の増加により873百万円（前年同期比53.6%減）となりました。

[アジア]

売上高は、為替の影響および販売数量の増加により62,929百万円（前年同期比23.5%増）となり、営業利益は5,068百万円（前年同期比60.3%増）となりました。

[米州]

売上高は、譲受事業を含む販売数量の増加により34,031百万円（前年同期比2.3倍）となり、営業利益は1,994百万円（前年同期比3.9倍）となりました。

[欧州]

売上高は、為替の影響により7,192百万円（前年同期比15.6%増）となり、営業利益は209百万円（前年同期は営業損失254百万円）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、円安による海外子会社資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ22,071百万円増加し、247,834百万円となりました。負債は、買掛債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ6,423百万円増加し、121,803百万円となりました。

また、純資産は、円安による為替換算調整勘定の増加および利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ15,648百万円増加し、126,031百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、52,975百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,003百万円増加となりました。そのうち2,229百万円の増加は、連結子会社の決算期変更に伴う増加です。

なお、当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18,506百万円の収入となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益および減価償却費によるもので、前年同期に比べ13,572百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,211百万円の支出となりました。

これは主に固定資産の取得によるもので、前年同期に比べ19,015百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,590百万円の支出となりました。

これは主に借入金の返済によるもので、前年同期に比べ25,249百万円の収入減少となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,309百万円であります。

(6) 生産、受注および販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産が34,473百万円、販売が41,460百万円増加しております。

これは主に米州において、2022年9月にアイサンインダストリーケンタッキー(有)を連結子会社化したためであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,216,379	63,216,379	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数100株
計	63,216,379	63,216,379		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日以降当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日 (注)	43,000	63,216,379	20	10,775	20	12,777

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2023年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	18,107	28.95
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	5,500	8.79
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	4,767	7.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,544	7.26
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,179	5.08
愛三工業従業員持株会	愛知県大府市共和町一丁目1番地の1 愛三工業株式会社	1,679	2.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,580	2.52
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店 カスト ディ業務部)	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	954	1.52
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店 カスト ディ業務部)	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	768	1.22
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	647	1.03
計		41,729	66.73

(注1) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,544千株
 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 3,179千株

(注2) 上記の他当社所有の自己株式685千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 685,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,503,200	625,032	
単元未満株式	普通株式 28,179		
発行済株式総数	63,216,379		
総株主の議決権		625,032	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛三工業株式会社	愛知県大府市共和町一丁目 1番地の1	685,000		685,000	1.08
計		685,000		685,000	1.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,555	52,324
受取手形及び売掛金	30,664	40,812
電子記録債権	4,027	4,429
有価証券	3,418	2,484
商品及び製品	7,820	8,044
仕掛品	5,153	5,819
原材料及び貯蔵品	21,803	19,482
その他	5,916	6,114
貸倒引当金	33	63
流動資産合計	121,326	139,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,639	21,174
機械装置及び運搬具（純額）	42,337	41,903
土地	7,121	8,506
建設仮勘定	3,682	4,417
その他（純額）	6,122	5,851
有形固定資産合計	79,903	81,853
無形固定資産		
投資その他の資産	2,229	2,222
投資有価証券	5,331	7,230
退職給付に係る資産	10,222	10,574
繰延税金資産	5,158	5,064
その他	1,637	1,484
貸倒引当金	45	45
投資その他の資産合計	22,303	24,309
固定資産合計	104,436	108,385
資産合計	225,762	247,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,390	31,123
電子記録債務	2,733	6,143
短期借入金	2,909	1,491
1年内返済予定の長期借入金	6,273	2,232
未払費用	9,424	10,445
未払法人税等	1,093	1,144
製品保証引当金	2,949	4,671
役員賞与引当金	93	45
事業構造改善引当金	176	176
その他	5,838	7,934
流動負債合計	58,881	65,409
固定負債		
長期借入金	39,646	39,512
繰延税金負債	1,040	933
役員退職慰労引当金	48	49
退職給付に係る負債	15,144	15,346
その他	617	551
固定負債合計	56,498	56,393
負債合計	115,380	121,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,714	10,775
資本剰余金	12,541	12,602
利益剰余金	73,957	80,191
自己株式	56	747
株主資本合計	97,155	102,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,745	4,045
為替換算調整勘定	5,407	13,647
退職給付に係る調整累計額	1,099	826
その他の包括利益累計額合計	9,252	18,519
新株予約権	86	44
非支配株主持分	3,888	4,645
純資産合計	110,382	126,031
負債純資産合計	225,762	247,834

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	106,289	147,749
売上原価	92,234	127,990
売上総利益	14,054	19,758
販売費及び一般管理費	1 8,584	1 11,244
営業利益	5,469	8,514
営業外収益		
受取利息	121	276
受取配当金	72	80
為替差益	914	1,327
その他	98	151
営業外収益合計	1,207	1,835
営業外費用		
支払利息	108	260
固定資産除売却損	138	136
その他	32	63
営業外費用合計	279	460
経常利益	6,397	9,889
特別利益		
新株予約権戻入益	19	24
特別利益合計	19	24
特別損失		
北米子会社資金流出事案に伴う見積損失	786	
特別損失合計	786	
税金等調整前四半期純利益	5,631	9,913
法人税、住民税及び事業税	2,038	1,803
法人税等調整額	412	194
法人税等合計	1,626	1,998
四半期純利益	4,004	7,915
非支配株主に帰属する四半期純利益	248	390
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,755	7,525

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,004	7,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	620	1,301
為替換算調整勘定	8,798	8,647
退職給付に係る調整額	263	296
その他の包括利益合計	7,913	9,652
四半期包括利益	11,918	17,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,252	16,792
非支配株主に係る四半期包括利益	665	775

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,631	9,913
減価償却費	5,174	7,180
のれん償却額	10	58
製品保証引当金の増減額(は減少)	42	1,289
役員賞与引当金の増減額(は減少)	36	47
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	225	232
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	788	644
受取利息及び受取配当金	194	356
支払利息	108	260
売上債権の増減額(は増加)	2,222	6,237
棚卸資産の増減額(は増加)	924	1,867
仕入債務の増減額(は減少)	984	4,632
その他	1,060	1,781
小計	6,866	19,932
利息及び配当金の受取額	191	356
利息の支払額	103	262
法人税等の支払額	2,020	1,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,933	18,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	3,809	6,281
長期貸付けによる支出	6,869	82
事業譲受による支出	14,364	
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	211	
その他	28	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,226	6,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	331	1,155
長期借入れによる収入	20,000	
長期借入金の返済による支出	118	4,200
配当金の支払額	881	1,260
非支配株主への配当金の支払額	436	109
新株予約権の行使による株式の発行による収入		122
リース債務の返済による支出	131	272
非支配持分からの子会社持分取得による支出	442	
その他	0	714
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,658	7,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,112	2,069
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	522	6,773
現金及び現金同等物の期首残高	48,750	43,972
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)		2,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 48,228	1 52,975

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

第1四半期連結会計期間より、(株)アイサナスモコインダストリー、フランクリンプレジジョンインダストリー(株)、アイサンコーポレーションオブアメリカ、アイサンインダストリーチェコ(株)、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)は決算日を12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

アイサンオートパーツメキシコ(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、愛三(佛山)汽車部件有限公司、愛三貿易(広州)有限公司は、連結決算日である3月31日に仮決算を行い、連結する方法に変更しております。

なお、当該子会社の2023年1月1日から2023年3月31日までの3ヶ月の損益については利益剰余金で調整する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	3,371百万円	4,051百万円
退職給付費用	68	89
製品保証引当金繰入額	102	1,494
役員賞与引当金繰入額	44	46
役員退職慰労引当金繰入額	7	8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	45,153百万円	52,324百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,409	1,833
有価証券勘定に含まれる預入期間が3ヵ月以内の譲渡性預金	4,484	2,484
現金及び現金同等物	48,228	52,975

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月27日 取締役会	普通株式	881	14	2022年3月31日	2022年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 取締役会	普通株式	945	15	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月26日 取締役会	普通株式	1,260	20	2023年3月31日	2023年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	1,688	27	2023年9月30日	2023年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	米州	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,243	50,309	14,522	6,213	106,289		106,289
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,668	635	31	5	10,341	10,341	
計	44,911	50,945	14,553	6,219	116,630	10,341	106,289
セグメント利益又は損失()	1,881	3,161	509	254	5,298	171	5,469

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額171百万円は、主にセグメント間未実現利益の調整額であります。
 2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(事業譲受による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、事業譲受に伴い固定資産などを計上したことにより、前連結会計年度の末日に比べ「日本」のセグメント資産が23,222百万円増加しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、KYOSAN DENSO MANUFACTURING KENTUCKY,LLCの持分を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「米州」のセグメント資産が17,874百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失およびのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、事業譲受によるのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,277百万円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	米州	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,296	62,340	33,941	7,171	147,749		147,749
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,072	588	90	21	10,772	10,772	
計	54,368	62,929	34,031	7,192	158,521	10,772	147,749
セグメント利益	873	5,068	1,994	209	8,144	369	8,514

(注) 1 セグメント利益の調整額369百万円は、主にセグメント間未実現利益の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(事業譲受による資産の著しい増加)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失およびのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは主として、自動車メーカー向けの部品供給事業を中心に事業活動を行っております。

得意先別に分解した売上高は以下の通りです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	米州	欧州	
トヨタグループ(関連会社含む)	26,540	22,491	9,993	4,316	63,341
その他	5,135	27,460	4,500	1,838	38,934
自動車メーカー向け部品供給事業 小計	31,676	49,951	14,493	6,154	102,276
その他	3,566	358	28	59	4,012
合計	35,243	50,309	14,522	6,213	106,289

(注) 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	米州	欧州	
トヨタグループ(関連会社含む)	31,986	27,752	21,102	5,343	86,185
その他	8,029	33,877	12,719	1,785	56,412
自動車メーカー向け部品供給事業 小計	40,016	61,630	33,821	7,128	142,597
その他	4,279	710	119	42	5,152
合計	44,296	62,340	33,941	7,171	147,749

(注) 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

製品別に分解した売上高は以下の通りです。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	米州	欧州	
燃料系製品	7,574	31,283	1,717	2,835	43,411
燃料ポンプモジュール	5,823	30,138	1,322	2,835	40,118
インジェクタ	597	1,145			1,743
その他	1,153	0	395		1,548
吸排気系製品	13,022	10,295	6,173	2,495	31,987
スロットルボデー	6,198	5,888	4,307	2,039	18,433
EGRバルブ	5,188	2,398	1,825	455	9,867
その他	1,636	2,008	40		3,685
排出ガス制御系製品	6,198	6,442	5,707	0	18,348
キャニスタ	4,689	5,580	5,607	0	15,877
その他	1,508	862	100		2,471
動弁系製品(エンジンバルブ)	2,484	1,033	868	195	4,581
その他の自動車部品	2,396	895	26	628	3,946
自動車部品 小計	31,676	49,951	14,493	6,154	102,276
その他	3,566	358	28	59	4,012
合計	35,243	50,309	14,522	6,213	106,289

（注）連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	米州	欧州	
燃料系製品	13,771	41,399	16,190	3,296	74,658
燃料ポンプモジュール	12,496	40,319	15,592	3,296	71,704
インジェクタ	90	1,079			1,169
その他	1,185	0	598		1,783
吸排気系製品	13,543	10,842	8,807	2,795	35,988
スロットルボデー	6,985	5,700	5,753	2,237	20,678
EGRバルブ	4,580	2,985	3,011	557	11,134
その他	1,977	2,156	42		4,175
排出ガス制御系製品	7,909	7,703	7,845	0	23,458
キャニスタ	6,221	5,998	7,784	0	20,003
その他	1,688	1,705	60		3,454
動弁系製品(エンジンバルブ)	2,696	1,119	977	278	5,071
その他の自動車部品	2,096	565	0	758	3,420
自動車部品 小計	40,016	61,630	33,821	7,128	142,597
その他	4,279	710	119	42	5,152
合計	44,296	62,340	33,941	7,171	147,749

(注) 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益(円)	59.63	119.84
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,755	7,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,755	7,525
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,981	62,792
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益(円)	59.63	119.72
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	2	65
(うち新株予約権(千株))	(2)	(65)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりであります。

- ・ 決議年月日 2023年10月30日
- ・ 中間配当金の総額 1,688百万円
- ・ 1 株当たりの金額 27円
- ・ 中間配当金支払開始日 2023年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

愛三工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 越 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛三工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期

連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。